

単体自己資本比率に関する事項

■ 自己資本の構成に関する事項 (単体自己資本比率 (国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、平成18年度末から「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	664,986	664,986	664,986
	うち非累積的永久優先株 ^{(注)1}	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	665,033	665,033	665,033
	その他資本剰余金	702,514	702,514	702,514
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	824,151	960,713	894,560
	その他(※)	921,300	975,468	953,936
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	74,613	78,558	15,383
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	41,372	42,602	44,045
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	4,731	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	3,662,001	3,842,825	3,821,603
繰延税金資産の控除金額(△) ^{(注)2}	—	89,888	58,930	
計 (A)	3,662,001	3,752,936	3,762,673	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)3}	515,487	451,320	445,760	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	683,006	271,551	339,932
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	32,717	30,720	30,774
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	120,404	—	8,282
	負債性資本調達手段等 ^{(注)4}	2,651,913	2,715,287	2,683,172
	うち永久劣後債務 ^{(注)5}	1,043,578	853,112	981,288
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{(注)6}	1,384,598	1,426,277	1,452,774	
計 (B)	3,488,042	3,017,559	3,062,160	
うち自己資本への算入額	3,488,042	3,017,559	3,062,160	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	
控除項目	控除項目 ^{(注)7} (D)	335,470	270,538	272,393
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,814,573	6,499,957	6,552,440
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	41,649,750	41,656,319	40,580,140
	オフ・バランス取引等項目	8,894,519	8,243,472	8,619,697
	信用リスク・アセットの額 (F)	50,544,270	49,899,792	49,199,837
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	257,311	199,528	257,905
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	20,584	15,962	20,632
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	3,042,353	1,864,574	2,241,099
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	243,388	149,165	179,287
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	—	—	—	
計 ((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	53,843,935	51,963,894	51,698,842	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (L) × 100 (%)	12.65%	12.50%	12.67%	
(参考) Tier 1比率 = (A) / (L) × 100 (%)	6.80%	7.22%	7.27%	
単体総所要自己資本額 = (L) × 8%	4,307,514	4,157,111	4,135,907	

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成19年度中間期末現在210,003百万円、平成20年度中間期末現在210,003百万円、平成19年度末現在210,003百万円であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成19年度中間期末現在775,698百万円、平成20年度中間期末現在858,453百万円、平成19年度末現在823,251百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成19年度中間期末現在1,098,600百万円、平成20年度中間期末現在768,565百万円、平成19年度末現在764,320百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成19年度中間期末現在14.07%、平成20年度中間期末現在12.02%、平成19年度末現在11.84%であります。
4. 「負債性資本調達手段等」には、自己資本比率告示第17条第3項に基づく海外特別目的会社の発行する優先出資証券の基本的項目への算入限度を超過するものうち、補完的項目の算入対象となる額を平成19年度中間期末現在223,736百万円、平成20年度中間期末現在435,897百万円、平成19年度末現在249,109百万円含めて記載しております。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
6. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
7. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※) 「単体自己資本比率（国際統一基準）」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している8件の優先出資証券が含まれております。詳細は140ページをご参照ください。

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー (除く特定貸付債権)	27,430	29,040
ソブリン向けエクスポージャー	585	366
金融機関等向けエクスポージャー	1,248	1,708
特定貸付債権	1,862	2,213
事業法人等向けエクスポージャー	31,125	33,327
居住用不動産向けエクスポージャー	3,048	3,074
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	396	761
その他リテール向けエクスポージャー	3,179	3,385
リテール向けエクスポージャー	6,623	7,220
経過措置適用分	4,060	3,195
PD/LGD方式適用分	647	1,001
簡易手法適用分	591	732
内部モデル手法適用分	102	124
マーケット・ベース方式適用分	693	856
株式等エクスポージャー	5,399	5,052
信用リスク・アセットのみなし計算	3,055	2,244
証券化エクスポージャー	1,510	1,260
その他	3,094	2,822
内部格付手法適用分	50,806	51,925
標準的手法適用分	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	50,806	51,925
金利リスク・カテゴリー	28	28
株式リスク・カテゴリー	0	—
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	—	—
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	28	28
内部モデル方式適用分	178	131
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	206	160
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,434	1,492
所要自己資本の額合計	53,446	53,577

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「その他」には、購入債権 (含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成19年度中間期末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	187,530	139,989	47,541	0.10%	44.89%	22.10%
J4-J6	133,678	104,289	29,389	1.11	41.54	69.52
J7 (除く J7R)	19,541	17,502	2,040	11.20	40.97	167.40
国・地方等	107,710	107,309	401	0.00	44.96	0.46
その他	81,647	65,779	15,868	1.01	43.70	54.18
デフォルト (J7R, J8-J10)	8,532	8,233	299	100.00	43.03	—
合計	538,638	443,100	95,538	—	—	—

(単位：億円)

	平成20年度中間期末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	194,123	140,439	53,683	0.10%	44.13%	24.10%
J4-J6	125,956	98,476	27,481	1.39	41.65	73.98
J7 (除く J7R)	17,608	15,582	2,026	11.66	42.11	173.20
国・地方等	136,450	131,942	4,508	0.00	43.66	0.62
その他	73,938	61,830	12,107	1.02	43.83	52.59
デフォルト (J7R, J8-J10)	10,763	10,208	555	100.00	43.01	—
合計	558,838	458,478	100,360	—	—	—

(注) 1. LGDはデフォルト時損失率であります。

2. 「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成19年度中間期末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	152,543	94,775	57,768	0.20%	41.57%	32.07%
G4-G6	7,180	5,332	1,848	1.99	44.47	113.92
G7 (除く G7R)	1,304	606	699	27.58	44.60	241.03
その他	10,020	8,079	1,941	0.14	45.67	16.22
デフォルト (G7R, G8-G10)	204	203	1	100.00	44.86	—
合計	171,251	108,994	62,256	—	—	—

(単位：億円)

	平成20年度中間期末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	183,200	126,112	57,088	0.18%	41.93%	28.41%
G4-G6	8,027	6,369	1,658	1.77	44.33	106.57
G7(除くG7R)	2,195	1,177	1,018	20.70	44.83	234.82
その他	11,553	10,536	1,017	0.09	45.54	13.55
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,386	1,371	14	100.00	45.00	—
合計	206,361	145,565	60,796	—	—	—

(注)「その他」には、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	937	20	4,101	927	148	5,647
	(残存期間2年半以上)	70%	4,457	689	6,553	7,185	1,320	6,651
良	(残存期間2年半未満)	70%	332	—	476	353	11	360
	(残存期間2年半以上)	90%	1,648	175	1,269	1,499	60	892
可		115%	295	77	299	172	84	289
弱い		250%	91	77	67	77	55	253
デフォルト		—	34	30	—	30	23	—
合計			7,794	1,067	12,764	10,243	1,700	14,091

(イ)「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	
		(残存期間2年半未満)	70%	38
優	(残存期間2年半以上)	95%	8	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	927	698
	(残存期間2年半以上)	120%	722	862
可		140%	1,631	2,297
弱い		250%	43	8
デフォルト		—	—	32
合計			3,369	3,937

(2) リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成19年度中間期末						
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	88,162	88,162	—	0.32%	45.99%	25.13%
		その他	8,773	8,773	—	0.61	67.04	67.68
	延滞等	468	468	—	22.95	51.02	285.94	
デフォルト		872	872	—	100.00	37.00	9.44	
合計		98,275	98,275	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成20年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	91,518	91,518		—	0.39%	38.99%	24.61%
		その他	8,209	8,209		—	0.80	59.77	70.09
	延滞等		536	536		—	34.90	43.00	246.04
デフォルト			892	892		—	100.00	31.88	23.56
合計			101,154	101,154		—	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

3. 「デフォルト」のLGDの加重平均には、EL defaultの加重平均を記載しております。なお、「デフォルト」のLGDの加重平均は、平成19年度中間期末現在37.76%、平成20年度中間期末現在33.76%になります。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成19年度中間期末								
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの平均値	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額						
カードローン	非延滞	4,382	3,726	656	—	1,459	44.98%	2.60%	79.53%	62.07%
	延滞等	383	372	11	—	44	25.20	9.27	81.98	120.53
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		7	7	0	—	—	—	100.00	76.34	48.83
合計		4,772	4,104	668	—	1,503	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成20年度中間期末								
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの平均値	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額						
カードローン	非延滞	4,349	3,803	547	—	1,547	35.32%	2.11%	83.48%	53.64%
	延滞等	877	862	15	—	138	10.87	31.02	91.41	272.31
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		36	35	1	—	—	—	100.00	79.91	86.72
合計		5,262	4,700	562	—	1,685	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCF(未引出額に乘する掛目)を乘する方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの平均値は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

4. 「デフォルト」のLGDの加重平均には、EL defaultの加重平均を記載しております。なお、「デフォルト」のLGDの加重平均は、平成19年度中間期末現在80.25%、平成20年度中間期末現在86.85%になります。

③その他リテール向けエクスポージャー
ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成19年度中間期末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	16,919	16,839	80	1.67%	62.32%	63.57%
		その他	2,209	2,208	1	1.34	56.59	58.09
	延滞等	3,263	3,255	7	11.25	62.46	100.27	
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,665	3,665	—	1.52	49.57	43.53
		その他	2,039	2,039	—	1.63	59.55	71.54
	延滞等	385	385	—	24.96	48.85	115.16	
デフォルト			1,716	1,693	23	100.00	55.98	42.90
合計			30,195	30,084	110	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成20年度中間期末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	13,806	13,729	77	1.14%	59.61%	57.28%
		その他	2,352	2,351	0	1.18	50.26	50.09
	延滞等	4,266	4,262	4	11.06	64.33	103.41	
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	2,774	2,774	—	1.48	41.53	47.68
		その他	2,260	2,260	—	1.82	63.20	79.14
	延滞等	383	383	—	24.87	46.13	110.57	
デフォルト			2,082	2,045	37	100.00	61.40	68.01
合計			27,922	27,804	118	—	—	—

- (注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。
 2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。
 4. 「デフォルト」のLGDの加重平均には、EL defaultの加重平均を記載しております。なお、「デフォルト」のLGDの加重平均は、平成19年度中間期末現在59.41%、平成20年度中間期末現在66.84%になります。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,301	2,737
簡易手法適用分	1,820	2,205
上場株式 (300%)	315	188
非上場株式 (400%)	1,505	2,017
内部モデル手法適用分	480	532
PD/LGD方式適用分	4,513	7,500
経過措置適用分	47,873	37,677
合計	54,687	47,914

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	3,650	0.06%	106.19%	5,386	0.06%	113.92%
J4-J6	170	0.61	200.96	158	0.70	197.76
J7(除くJ7R)	600	9.87	441.83	567	12.90	469.06
その他	93	0.08	102.44	1,389	0.25	132.42
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	0	100.00	—
合計	4,513	—	—	7,500	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、公共法人等が含まれております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,180	9,525

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、127ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
基礎的内部格付手法	20,402	27,674	30,144	29,334
事業法人向けエクスポージャー	7,916	27,658	7,759	29,318
ソブリン向けエクスポージャー	1	14	3,979	14
金融機関等向けエクスポージャー	12,485	1	18,407	1
標準的手法	—	—	—	—
合計	20,402	27,674	30,144	29,334

(単位：億円)

区分	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法	39,770	2,935	53,106	2,585
事業法人向けエクスポージャー	32,855	2,935	45,368	2,585
ソブリン向けエクスポージャー	627	—	2,527	—
金融機関等向けエクスポージャー	3,737	—	2,868	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,545	—	2,342	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6	—	2	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	39,770	2,935	53,106	2,585

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
グロスの再構築コストの額	22,979	28,425
グロスのアドオンの額	31,248	30,977
グロスの与信相当額	54,227	59,402
外国為替関連取引	21,042	28,085
金利関連取引	30,699	28,481
金関連取引	—	—
株式関連取引	21	17
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,458	2,803
クレジット・デフォルト・スワップ	8	16
ネットによる与信相当額削減額	28,139	28,179
ネットの与信相当額	26,089	31,222
担保の額	1,387	2,334
適格金融資産担保	501	1,324
適格資産担保	886	1,010
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	26,089	31,222

(注) 基礎的内部格付手法を用いていることから、ネットの与信相当額については、担保による信用リスク削減効果勘案前と勘案後において同額となります。

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,060	2,935	2,736	2,585
プロテクションの提供	305	—	660	—

(注) 「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■ 証券化エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成19年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	3,648	1,204	2,443	3,743	82	2	—
住宅ローン	16,621	16,621	—	1,660	2	0	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,764	—	4,764	1,232	293	10	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,032	17,825	7,207	6,635	377	12	71

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年度中間期末			平成20年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	2,410	1,547	863	2,300	112	5	—
住宅ローン	17,310	17,310	—	—	—	—	20
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	1,582	—	1,582	13	352	49	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,302	18,857	2,445	2,313	464	54	20

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
4. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
5. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,316	167	—	1,222	29	—
住宅ローン	1,577	325	414	1,744	346	426
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	919	80	—	582	102	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,812	571	414	3,549	478	426

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,967	16	1,693	5
100%以下	—	—	—	—
650%以下	20	7	20	7
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,825	571	1,836	478
合計	4,812	594	3,549	490

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成19年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,824	8,824	—	31,484	1,044	1,028
住宅ローン	42	42	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	521	521	—	—	3	7
その他	1,241	1,241	—	2,601	5	2
合計	10,628	10,628	—	34,085	1,052	1,036

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年度中間期末			平成20年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,421	8,421	—	37,319	787	771
住宅ローン	36	36	—	—	4	4
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	701	701	—	1,674	27	35
その他	1,008	1,008	—	641	10	9
合計	10,166	10,166	—	39,635	827	819

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,196	26	—	6,937	1	—
住宅ローン	42	—	—	36	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	521	—	—	670	—	—
その他	948	—	—	932	—	—
合計	8,707	26	—	8,575	1	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	7,398	50	7,619	47
100%以下	1,284	40	955	26
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	26	26	1	1
合計	8,707	116	8,575	74

(2) 当行が投資家である証券化取引

① 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

ア. 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,965	707	—	2,942	649	—
住宅ローン	372	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	143	—	—	91	—	—
その他	581	45	—	24	20	—
合計	4,061	752	—	3,057	668	—

(注) 1. 「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

2. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	3,073	24	1,832	15
100%以下	133	8	39	3
650%以下	104	16	108	11
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	752	752	1,077	668
合計	4,061	799	3,057	697

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,002	38,002	30,065	30,065
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	16,184	—	17,340	—
合計	54,185	—	47,405	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
損益	△ 1,038	△ 172
売却益	82	54
売却損	5	6
償却	1,115	220

(注) 中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	17,253	7,862

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	323	△ 490

(注) 時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成19年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	78,143	1,172	4,143	22,327	105,785
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,741	—	93	605	2,438
	建設業	14,831	119	111	1,103	16,164
	運輸、情報通信、公益事業	37,444	1,163	1,030	6,641	46,279
	卸売・小売業	61,392	430	4,274	3,975	70,071
	金融・保険業	104,091	8,250	12,961	4,968	130,270
	不動産業	70,214	994	356	1,287	72,851
	各種サービス業	60,768	396	734	2,420	64,318
	地方公共団体	11,607	5,807	20	—	17,435
	その他	167,586	82,870	857	25,405	276,718
	合計	607,816	101,201	24,580	68,731	802,328
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	1,282	3,156	1	—	4,439
	金融機関	36,680	2,738	832	—	40,251
	商工業	85,438	1,479	645	—	87,562
	その他	23,978	150	31	9,389	33,548
	合計	147,379	7,523	1,509	9,389	165,800
総合計		755,196	108,723	26,089	78,120	968,128

(単位：億円)

区分		平成20年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	82,690	1,420	5,358	17,818	107,286
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,173	—	128	309	2,609
	建設業	13,357	107	123	758	14,347
	運輸、情報通信、公益事業	41,309	760	1,596	5,793	49,457
	卸売・小売業	62,166	515	6,001	2,462	71,144
	金融・保険業	114,103	5,533	13,479	4,814	137,929
	不動産業	66,943	3,083	406	994	71,426
	各種サービス業	61,349	722	815	2,281	65,167
	地方公共団体	17,887	4,134	51	—	22,072
	その他	151,086	107,429	980	34,424	293,919
	合計	613,062	123,703	28,938	69,653	835,356
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	3,478	5,552	1	—	9,032
	金融機関	41,508	2,458	1,758	—	45,724
	商工業	110,604	2,098	421	—	113,123
	その他	16,276	35	75	2,163	18,548
	合計	171,866	10,143	2,254	2,163	186,426
総合計		784,929	133,847	31,192	71,815	1,021,783

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
 4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成19年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	258,098	25,435	2,947	—	286,480
1年超3年以下	120,009	15,424	8,469	—	143,903
3年超5年以下	119,033	17,782	8,059	—	144,874
5年超7年以下	41,001	10,172	3,070	—	54,243
7年超	175,435	39,910	3,544	—	218,888
期間の定めのないもの	41,620	—	—	78,120	119,740
合計	755,196	108,723	26,089	78,120	968,128

(単位：億円)

区分	平成20年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	260,719	20,952	4,318	1	285,990
1年超3年以下	133,372	31,230	10,934	—	175,535
3年超5年以下	114,876	48,775	8,253	—	171,904
5年超7年以下	42,066	9,762	3,574	—	55,401
7年超	190,377	23,128	4,113	—	217,617
期間の定めのないもの	43,520	—	—	71,815	115,334
合計	784,929	133,847	31,192	71,815	1,021,783

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,823	16,055
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,084	1,240
アジア	493	292
北米	561	835
その他	30	113
合計	12,907	17,295

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	1,133	1,728
	農業、林業、漁業及び鉱業	57	158
	建設業	800	1,427
	運輸、情報通信、公益事業	1,027	865
	卸売・小売業	1,956	2,580
	金融・保険業	183	840
	不動産業	2,856	4,170
	各種サービス業	2,286	2,783
	その他	1,525	1,504
	合計	11,823	16,055
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	金融機関	6	398
	商工業	1,078	842
	その他	—	—
	合計	1,084	1,240
総合計	12,907	17,295	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成18年度末	平成19年度中間期末	平成19年度末	平成20年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,308	5,386	4,309	4,346	37
特定海外債権引当勘定	19	0	0	0	0
個別貸倒引当金	4,431	4,690	5,229	6,505	1,276
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,182	4,471	4,775	6,014	1,239
海外及び特別国際金融取引勘定分	249	219	454	491	37
アジア	138	126	98	147	49
北米	81	63	347	258	△89
その他	30	30	9	86	77
合計	9,758	10,076	9,538	10,851	1,313

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成18年度末	平成19年度中間期末	平成19年度末	平成20年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,308	5,386	4,309	4,346	37
特定海外債権引当勘定	19	0	0	0	0
個別貸倒引当金	4,431	4,690	5,229	6,505	1,276
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,182	4,471	4,775	6,014	1,239
製造業	328	544	632	830	198
農業、林業、漁業及び鉱業	3	8	9	9	0
建設業	155	274	470	669	199
運輸、情報通信、公益事業	439	563	416	450	34
卸売・小売業	694	923	1,158	1,345	187
金融・保険業	72	73	152	254	102
不動産業	1,257	1,012	868	1,198	330
各種サービス業	958	825	865	1,039	174
その他	276	249	205	220	15
海外及び特別国際金融取引勘定分	249	219	454	491	37
金融機関	6	6	6	28	22
商工業	243	213	448	463	15
その他	—	—	—	—	—
合計	9,758	10,076	9,538	10,851	1,313

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内 (除く特別 国際金融取引 勘定分)	製造業	185	131
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	2
	建設業	77	230
	運輸、情報通信、公益事業	59	60
	卸売・小売業	249	221
	金融・保険業	△3	97
	不動産業	△30	180
	各種サービス業	65	169
	その他	8	12
	合計	611	1,102
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	金融機関	0	20
	商工業	△19	72
	その他	—	—
	合計	△19	92
総合計		592	1,194

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

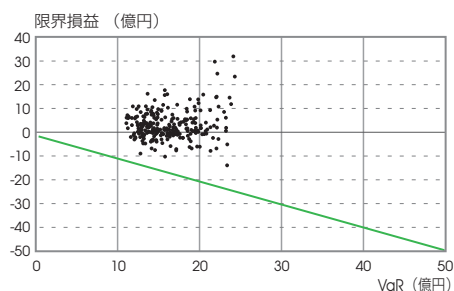
(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
期末日	15	16
最大	39	18
最小	14	11
平均	22	14

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 個別リスクを除いております。

2. バックテストの状況(トレーディング)

平成20年度中間期末から過去1年間(平成19年10月～平成20年9月)を対象としたバックテストの結果は以下のとおりであります。前年同期に引き続き、実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

■ 銀行勘定 (バンキング業務) における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況

(単位: 億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
期末日	220	230
最大	511	270
最小	156	209
平均	292	247

(注) 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定 (バンキング業務) の経済価値低下額が、基本的項目 (Tier 1) と補完的項目 (Tier 2) の合計額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成20年度中間期末における経済価値低下額は、基本的項目 (Tier 1) と補完的項目 (Tier 2) の合計額の3.4%であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位: 億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	2,729	2,274
うち円金利影響	1,653	922
うちドル金利影響	834	913
うちユーロ金利影響	63	368

Tier 1 + Tier 2 比	3.8%	3.4%
-------------------	------	------

(注) 「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■ オペレーショナルリスクに関する事項

手法毎の所要自己資本の額

(単位: 億円)

	平成20年度中間期末	平成19年度末
先進的計測手法	1,491	1,793
基礎的手法	1	—
合計	1,492	1,793